

令和6年6月17日からの大雨による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和6年6月18日
14時00分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁情報：6月18日11:00現在）

（1）気象の概要

- 前線が東シナ海から本州の南海上にのびており、前線上の四国付近の低気圧が発達しながら西日本から東日本の太平洋側を進んで、18日夜には三陸沖に達する。低気圧や前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込むため、大気の状態が非常に不安定となる。
- 沖縄・奄美ではこれから19日にかけて、近畿地方から東北地方にかけての太平洋側を中心とした地域では18日は、雷を伴った非常に激しい雨が降り、大雨となる所がある。
- 土砂災害に厳重に警戒、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に警戒。落雷や竜巻などの激しい突風に注意。

2 人的・住家被害等の状況（消防庁情報：6月18日14:00現在）

（1）人的被害

- 現時点で被害報告なし

（2）住家被害

- 【高知県】一部破損4棟
- 【沖縄県】床上浸水3棟、床下浸水1棟

（3）非住家被害

- 【高知県】公共建物1棟、その他12棟

（4）その他の被害（消防本部情報等）

- 現時点で被害報告なし

（5）避難指示等の状況

都道府県	警戒レベル5					警戒レベル4				
	緊急安全確保					避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
沖縄県						7	1	4	40,633	86,027
合計						7	1	4	40,633	86,027

3 避難所の状況（内閣府情報：6月18日12:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
和歌山県	2	5
沖縄県	26	9
合計	28	14

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 上水道（国土交通省情報：6月18日14:00現在）

○高知県内の1事業者において約2,690戸が断水中。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
断水未解消				
【高知県】 くろしおちょう 黒潮町	約2,690	約2,690	6/18～	・土砂崩壊により配水管流出 ・応急給水中
合計	約2,690	約2,690		

② 電力（経済産業省情報：6月18日13:00現在）

○関東から中国四国地方において約2,300戸の停電が発生しているが、石川県輪島市の停電（約60戸）を除き、巡視・復旧作業は可能な状況であり、順次対応を進めている。

○輪島市の停電（約60戸）については、巡視を実施したところ、落石が原因と判明し、復旧方針について自治体と相談しているところ。なお、輪島市では、昨日から降雨は観測されていない。

○今後も沖縄・奄美地方及び東北から近畿地方の太平洋側を中心に大雨が予想されているところ、引き続き厳重に警戒しつつ、対応していく。

<九州電力管内>

○停電解消済み（6/18 13:00時点）

最大停電戸数 約3,940戸（6/17 21:00時点）

<四国電力管内>

○停電情報 管内合計：約10戸（6/18 13:00時点）

徳島県 約10戸（那賀郡）

最大停電戸数 約1,900戸（6/18 6:00時点）

<中国電力管内>

○停電情報 管内合計：約280戸（6/18 13:00時点）

広島県 約280戸（三次市 約280戸）

最大停電戸数 約800戸（6/18 7:00時点）

<関西電力管内>

○停電情報 管内合計：10戸未満（6/18 13:00 時点）
兵庫県 10戸未満（洲本市 10戸未満）

最大停電戸数 約1,660戸（6/17 20:00 時点）

<北陸電力管内>

○停電情報 管内合計：約60戸（6/18 13:00 時点）
石川県 約60戸（輪島市 約60戸）

最大停電戸数 約100戸（6/18 0:00 時点）

<中部電力管内>

○停電情報 管内合計：約330戸（6/18 13:00 時点）
愛知県 約120戸（豊橋市 約110戸、豊田市 10戸未満）
静岡県 約210戸（静岡市 約160戸、浜松市 約60戸）

最大停電戸数 約720戸（6/18 10:00 時点）

<東京電力管内>

○停電情報 管内合計：約1,600戸（6/18 13:00 時点）
埼玉県 約840戸（加須市 約840戸）
山梨県 約660戸（昭和町 約660戸）
栃木県 約130戸（那須塩原市 約130戸）
千葉県 10戸未満（君津市 10戸未満）

最大停電戸数 約2,850戸（6/18 12:00 時点）

<東北電力管内>

○停電解消済み（6/18 13:00 時点）

最大停電戸数 約1,500戸（6/18 6:00 時点）

○電力需給について、問題なし。

③ガス（経済産業省情報：6月18日13:00現在）

○都市ガス・熱供給事業・簡易ガスについて、現時点で被害情報なし。
○LPGガスについて、現時点で被害情報なし。

④高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：6月18日13:00現在）

○現時点で、高圧法および石炭法に係る設備における被害情報なし。
○現時点で、鉱山及び火薬関係での被害情報なし。

⑤製油所・油槽所、SS（経済産業省情報：6月18日13:00現在）

- 製油所・油槽所について、現時点で被害情報なし。
- SSについて、現時点で被害情報なし。

⑥通信関係（総務省情報：6月18日13:30現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定	NTT東日本	・被害情報無し
	NTT西日本	・高知県内でサービスに影響 アナログ電話：約120回線 ※地域別は以下のとおり ・高知県梶原町 アナログ電話：約120回線
	NTTコミュニケーションズ	・被害情報無し
	KDDI	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
携帯電話等	NTTドコモ	・1町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 高知県（1町） 梶原町 ※役場エリアに支障なし ※合計3局停波（内訳）高知県 3局
	KDDI (au)	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
	楽天モバイル	・被害情報無し

（注）各事業者に被害状況を確認済。固定は、事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

⑦防災行政無線（総務省情報：6月18日13:30現在）

- 都道府県防災行政無線：被害情報無し
- 市町村防災行政無線：被害情報無し

（注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑧放送関係（総務省情報：6月18日13:30現在）

- 地上波（テレビ・ラジオ）
 - ・被害情報無し
- ケーブルテレビ
 - ・被害情報無し
- コミュニティ放送
 - ・被害情報無し

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：6月18日13:30現在）

- 現時点で異常なし

(3) 道路（国土交通省情報：6月18日12:00現在）

① 高速道路、有料道路

- 被災による通行止め：なし
- 雨量基準超過等による通行止め：なし

② 有料道路

- 被災による通行止め：なし
- 雨量基準超過等による通行止め：なし

③ 直轄国道

- 被災による通行止め：なし
- 雨量基準超過等による通行止め：なし

④ 補助国道

- 被災による通行止め：2路線2区間
 - ・京都府1区間
 - ・高知県1区間

⑤ 都道府県道等

- 被災による通行止め：1府8県9区間
 - ・鹿児島県1区間
 - ・神奈川県1区間
 - ・三重県1区間
 - ・奈良県1区間
 - ・京都府1区間
 - ・徳島県1区間
 - ※徳島県の県道の全面通行止めにより1箇所が孤立が発生
 - ・香川県1区間
 - ・愛媛県1区間
 - ・沖縄県1区間

(4) 交通機関

① 鉄道（国土交通省情報：6月18日14:00現在）

○運行状況

<新幹線>

- ・運転を見合わせている路線：なし
- ・今後、運転の見合わせを予定している路線：なし

<在来線>

- ・運転を見合わせている路線：3事業者5路線
 - JR西日本：関西線、桜井線、和歌山線
 - JR四国：牟岐線
 - 和歌山電鐵：貴志川線
- ・今後、運転の見合わせを予定している路線：なし

②航空（国土交通省情報：6月18日14:00現在）

【6月18日】

・欠航便

日本航空：2便

新中央航空：14便

③物流・自動車（国土交通省情報：6月18日11:30現在）

○高速バスの運休状況：1事業者1路線一部運休

○宅配事業者：大手1事業者において一部地域で集配遅延

④海事（国土交通省情報：6月18日14:00現在）

○船舶の運航状況について、気象・海象の影響により、関東管内等で10事業者12航路において運休又は一部運休

関東 5事業者7航路

ポートサービス 横浜駅東口～山下公園 運休

神新汽船 神津島～下田 運休

東海汽船 東京～大島～神津島 運休

東京都観光汽船 浅草～日の出 一部運休

東京都観光汽船 日の出～お台場 一部運休

東京都観光汽船 日の出～有明 一部運休

伊豆諸島開発 八丈島～青ヶ島 運休

中部 2業者2航路

ふじさん駿河湾フェリー 清水～土肥 運休

名鉄海上観光船 伊良湖～河和 一部運休

四国 2事業者2航路

出羽島連絡事業 牟岐～出羽島 運休

伊島連絡交通事業 伊島～答島 運休

九州 1事業者1航路

十島村 鹿児島～十島～名瀬 運休

(5)河川（国土交通省情報：6月18日11:00現在）

○被害情報なし

(6)ダム（国土交通省情報：6月18日12:00現在）

○洪水調節（事前放流を含む）を実施27ダム

27ダムうち、事前放流の基準に達したダム 13ダム

・事前放流を実施 4ダム（うち、利水ダム1）

・すでに事前放流の容量を確保 9ダム（うち、利水ダム8）

※基準降雨量との関係やダムの運用について評価中であり、数値が変更となる場合があります。

(7) 砂防（国土交通省情報：6月18日13:00現在）

○土砂災害（6/18 13:00時点）

発生情報無し

○土砂災害警戒情報（6月18日12:00現在）

○4県15市町村に発表（静岡県、和歌山県、鹿児島県、沖縄県）

※2県12市町村で継続中（静岡県、沖縄県）

(8) 医療関係（厚生労働省情報：6月18日14:00現在）

①医療施設の被害状況

○現時点で被害報告無し

②医薬品・医療機器製造販売業、卸売製造販売業関係

○現時点で被害報告無し

(9) 社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：6月18日14:00現在）

①高齢者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

②障害者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

(10) 保健・衛生関係（厚生労働省情報：6月18日14:00現在）

①人工透析患者

○現時点で被害報告無し

②人工呼吸器使用者

○現時点で被害報告無し

(11) 薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係（厚生労働省情報：6月18日14:00現在）

①薬局、薬剤師

○現時点で被害報告無し。

②輸血用血液製剤の供給

○現時点で被害報告無し。

③毒物劇物

○現時点で被害報告無し。

(12) 児童福祉施設等関係（こども家庭庁情報：6月18日13:30現在）

○現時点で被害報告無し

(13) 障害児施設関係（こども家庭庁情報：6月18日13:30現在）

○現時点で被害報告無し

(14) 文教施設関係（文部科学省情報：6月18日12:00現在）

①人的被害（児童生徒等）※学校管理下

○被害報告なし。

②物の被害情報

都道府県名	国立学校 施設（校）	公立学校 施設（校）	私立学校 施設（校）	社会教育・ 体育・ 文化施設等 （施設）	文化財等 （件）	独立行政 法人等 （施設）	計
沖縄県	1	1					2
計	1	1					2
1 県	大学 1	高 1					

主な被害状況：建物内浸水 等

③休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設（校）		公立学校 施設（校）		私立学校 施設（校）		社会教育・ 体育・ 文化施設等 （施設）		文化財等 （件）		独立行政 法人等（施 設）		計		
	休 校	短 縮	休 校	短 縮	休 校	短 縮	休 館	短 縮	休 館	短 縮	休 校等	短 縮			
千葉県						1								1	
神奈川県			48	51									48	51	
静岡県			37	3									37	3	
京都府					5								5		
奈良県			6	3	2								8	3	
和歌山県	3	1			19	1							22	2	
徳島県	1	1	7	5									8	6	
愛媛県			1	24									1	24	
高知県			2	8									2	8	
鹿児島県				12										12	
計	4	2	101	106	26	2							131	110	
10府県	小 中 特別	1	1	幼	5	幼	7								
		1		小	73	62	小	2							
				中	14	31	中	5							
		2		中 義務 高 特別			高	5	1						

	大学		1				大学 専各	1											
								6	1										

④避難所となっている学校等

○開設情報なし

(15) コンビニ (経済産業省情報 : 6月18日 13:00 現在)

○現時点で、被害情報なし

(16) 工業用水関係 (経済産業省情報 : 6月18日 13:00 現在)

○現時点で、被害情報なし

(17) 製造業等 (経済産業省情報 : 6月18日 13:00 現在)

○現時点で、被害情報なし

(18) 中小企業 (経済産業省情報 : 6月18日 13:00 現在)

○現時点で、被害情報なし

(19) 郵政関係 (総務省情報 : 6月18日 13:30 現在)

○窓口業務関係

・被害情報無し

○配達業務関係

・被害情報無し

(20) 法務関係 (法務省情報 : 6月18日 14:00 現在)

○被害情報なし

5 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

○6月17日 14:30 情報連絡室設置

(2) 関係省庁災害警戒会議の実施

○6月17日 14:30 関係省庁災害警戒会議開催

6 各省庁の主な対応

(1) 内閣府

○6月17日 14:30 内閣府情報対策室設置

(2) 気象庁

○気象庁では気象情報等を適時に発表し、報道機関を通じて警戒を呼びかけている。

○各地の気象台は、ホットライン・説明会等により警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を実施。

(3) 警察庁

①交通規制実施状況 (6/18 11:00 現在 交通局調べ)

(1) 交通規制実施状況

ア 高速道路

通行止め規制なし

イ 一般道路 (国道及び県道)

以下の1府10県40区間において、道路管理者等による通行止め規制が実施され、現在1府9県33区間で継続中で継続中

	国 道			県 道			合 計			実施箇所原因別						規制継続中の箇所原因別								
	実施	解除	継続	実施	解除	継続	実施	解除	継続	土砂崩れ	強風	連続雨量超過	道路損壊	道路冠水	倒木	その他	土砂崩れ	強風	連続雨量超過	道路損壊	道路冠水	倒木	その他	
神奈川	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
山梨	0	0	0	2	0	2	2	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	
長野	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
三重	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
京都	1	0	1	1	0	1	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
広島	0	0	0	5	5	0	5	5	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	7	0	7	5	0	5	12	0	12	1	0	2	0	0	0	9	1	0	2	0	0	0	0	9
高知	1	0	1	8	0	8	9	0	9	0	0	8	0	0	1	0	0	0	8	0	0	0	1	0
宮崎	1	1	0	2	1	1	3	2	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1
鹿児島	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	3	0	3	3	0	3	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1
計	11	1	10	29	6	23	40	7	33	3	0	14	0	4	5	14	3	0	11	0	3	4	12	

(2) 交通安全施設障害状況

ア 信号機の滅灯

なし

イ 信号機等の損壊

なし

②体制等

(1) 警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置 (6/17 14:30)

※ 官邸は同時刻、情報連絡室を設置

(2) 関係県警察では、所要の警備体制を確立

(3) 警察庁及び関係県警察では、関連情報の収集を実施

(4) 消防庁

6月17日 14時30分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置 (第1次応急体制)

15時00分 都道府県、指定都市に対し「令和6年6月17日からの大雨についての警戒情報」を発出

(5) 海上保安庁

①巡視船艇、航空機の即応体制確保

②航行警報 0件

③海の安全情報発出 1件 (注意喚起)

④港湾における避難勧告等の発出

〔参考〕海の安全情報：広く海域利用者に対し、気象・海象の現況、気象警報・注意報の発表、台風や発達した低気圧に伴う事故防止の注意喚起等の情報を提供（テレホンサービス、インターネット、メール）

(6)防衛省

①災害派遣要請

○現時点において、自治体からの災害派遣要請はなし

②防衛省・自衛隊の対応

○現時点において、8部隊が情報収集態勢を強化し情報収集活動を実施中。

- ・陸上自衛隊第7地対艦ミサイル連隊（勝連・沖縄県うるま市）
- ・陸上自衛隊第12普通科連隊（国分・鹿児島県霧島市）
- ・陸上自衛隊第8偵察隊（北熊本・熊本県熊本市）
- ・陸上自衛隊第8飛行隊（高遊原・熊本県上益城郡）
- ・陸上自衛隊第15旅団司令部（那覇・沖縄県那覇市）
- ・陸上自衛隊第51普通科連隊（那覇・沖縄県那覇市）
- ・陸上自衛隊第15高射特科連隊（八重瀬・沖縄県島尻郡）
- ・陸上自衛隊第15後方支援隊（那覇・沖縄県那覇市）

(7)総務省

○6月17日(月) 14時30分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

貸出自治体	衛星携帯電話	簡易無線機
沖縄県伊是名村	1	-
沖縄県粟国村	1	-
沖縄県座間味村	1	-
沖縄県国頭村	1	2
合計	4	2

(8)財務省

○6月17日 14:30 財務省災害情報連絡室設置

(9)文部科学省

○文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和6年6月17日14時30分）

○令和6年6月17日からの大雨に係る関係省庁災害警戒会議に参事官（施設防災担当）が出席。（令和6年6月17日）

○関係教育委員会、公私立大学、全国の国立大学法人に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和6年6月17日）

(10)厚生労働省

①厚生労働省における対応

○6/17 14:30 厚生労働省災害情報連絡室設置

②医療関係（6月18日14時00分時点）

(i) 医療関係全般

○各都道府県に対し、大雨の影響による医療施設等の被害情報について EMIS 等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼（6/17）

6月14日 鹿児島県 EMIS 警戒モードに切り替え。

③社会福祉施設等関係

○各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雨の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況等の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。（6/17）

④保健・衛生関係

(i) 人工透析患者の安否

○各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（6/17）

(ii) 人工呼吸器使用者の安否

○各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（6/17）。

○患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（6/17）。

⑤薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

(i) 薬局、薬剤師

○各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局等の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（6/17）。

(ii) 毒物劇物

○各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局等の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（6/17）。

(1 1) 農林水産省

①職員派遣（MAFF-SAT）

令和6年6月18日 14:00 現在

	6月18日の予定	延べ人数	備考
東海農政局	3人	3人・日	愛知県
計	3人	3人・日	

②各部局における取組状況

[本省]

○大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省情報連絡室を設置（6月17日（月）14時30分）

<林野庁>

○各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認(6月17日(月))

[地方農政局等]

<北陸農政局>

○北陸農政局災害対策連絡会議を設置(6月17日(月)17時15分)

○北陸農政局災害対策連絡会議(第1回)開催(6月17日(月))

<中国四国農政局>

○中国四国農政局災害情報連絡室を設置(6月17日(月)17時00分)

<九州農政局>

九州農政局災害情報連絡本部を設置(6月17日(月)17時00分)

③地方公共団体等に対する情報提供

<令和6年6月17日(月)>

○北陸農政局が管内地方自治体の関係部局へ令和6年6月17日からの大雨に係る関係省庁災害警戒会議の概要を共有、不測時に備えた連絡態勢を確認

<令和6年6月17日(月)>

○水産庁が「前線による大雨に対する備えと被害報告等について」を通知

(1 2)経済産業省

○6月17日(月)14:30に災害連絡室を設置

(1 3)国土交通省

①体制等

○警戒体制:本省、近畿地整、国総研

○注意体制:気象庁、中部地整、関東運輸、中部運輸、近畿運輸、九州運輸、沖縄総合事務局、地理院

②国土交通省の対応

(1)国土交通省災害対策連絡調整会議(6/17)

(2)記者会見等

○合同記者会見(福岡管区气象台・九州地方整備局 6/17_14:00)

(3)ホットライン構築状況

6市6町と構築済み(静岡県6市4町、徳島県1町、高知県1町)

(4)TEC-FORCE等

○派遣情報なし

(5)災害対策用機械の出動【本日4台派遣】(のべ7台・日)

○排水ポンプ車

・2台を徳島県(徳島市)に派遣[待機中2台]

(1 4)環境省

○環境省災害情報連絡室を設置(6月17日)

【大気汚染・水質汚濁関係】

○大気・水環境に影響をもたらす事案の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼

(6月17日)

【災害廃棄物関係】

- 災害廃棄物対策室から関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所、中国四国地方環境事務所、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示(6月17日)

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1) 災害対策本部

- 現時点で設置なし

(2) その他の警戒体制等

- 京都府、和歌山県、沖縄県